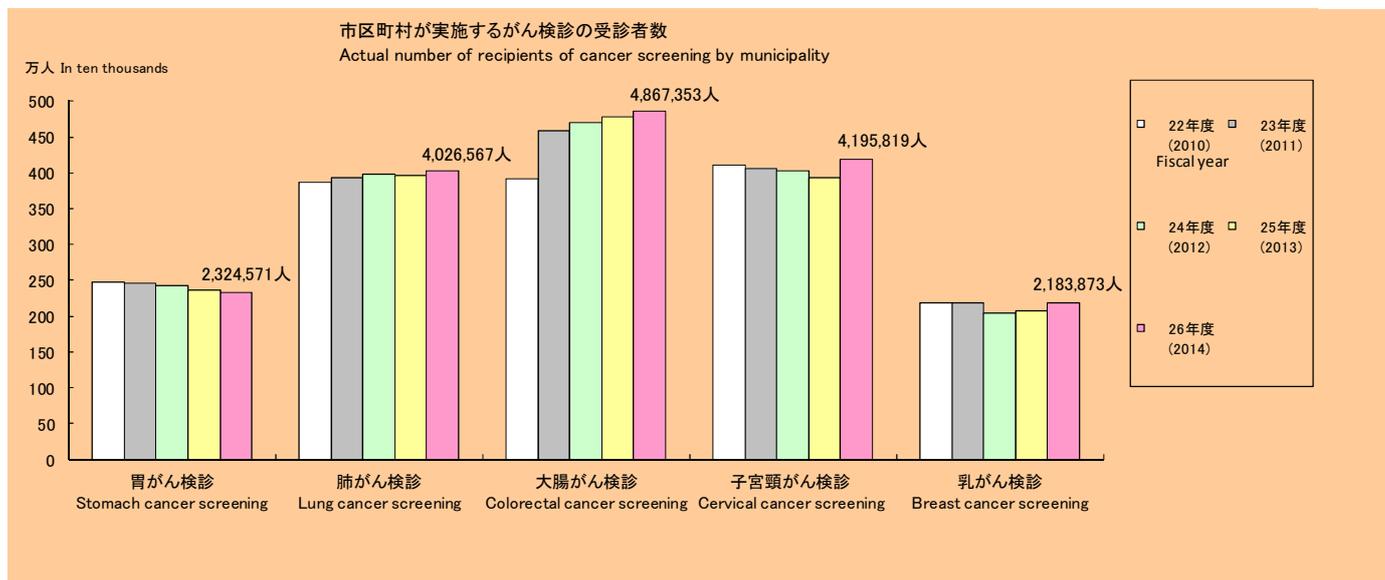


4. 保健事業の動向 -Public Health Services-

平成26年度は多くのがん検診の受診者数が前年度に比べて増加

4-1 がん検診受診者数・受診率の年次推移 -平成22年度～平成26年度-

Trends in the actual number of recipients of cancer screening, fiscal year 2010–fiscal year 2014

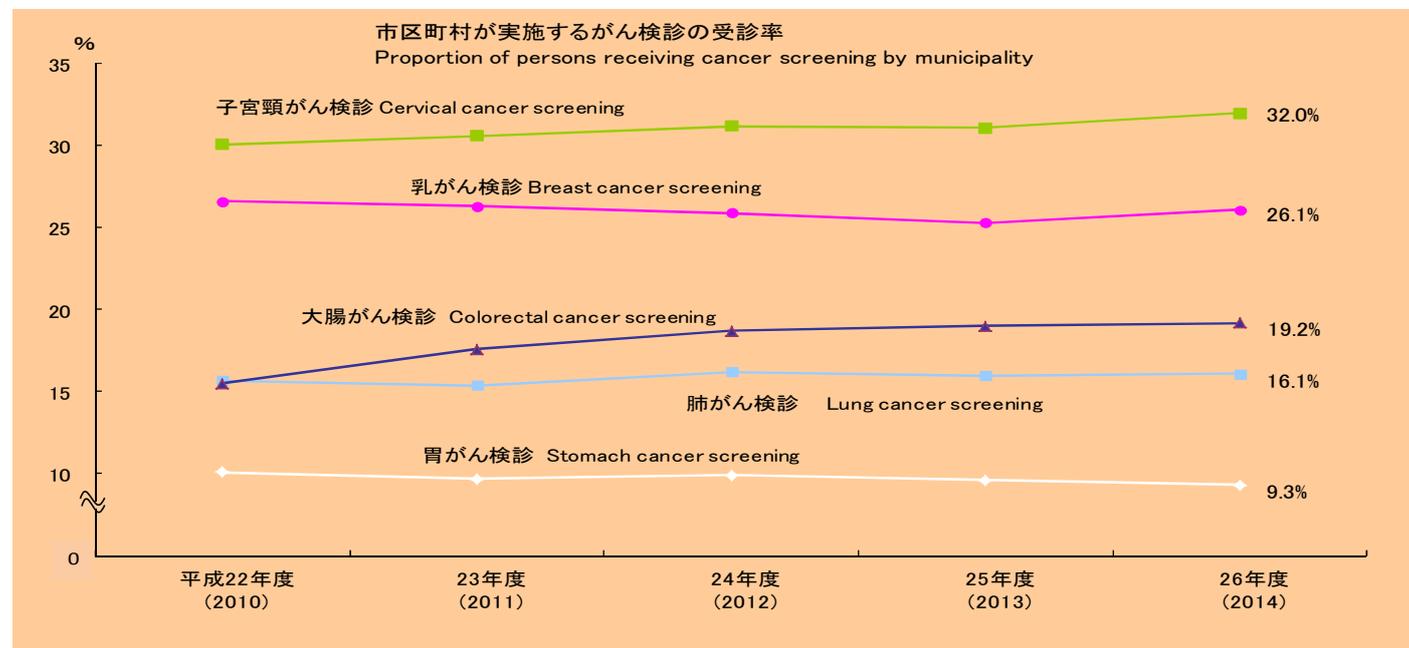


注: 1) がん検診は、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成20年3月健康局長通知別添)」に基づき実施されている。

- 2) ・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の対象は、40歳以上の男女
 ・子宮頸がん検診(平成24年までは「子宮がん検診」として報告。) 対象:20歳以上の女 受診間隔:2年に1度
 ・乳がん検診 対象:40歳以上の女 受診間隔:2年に1度

3) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)



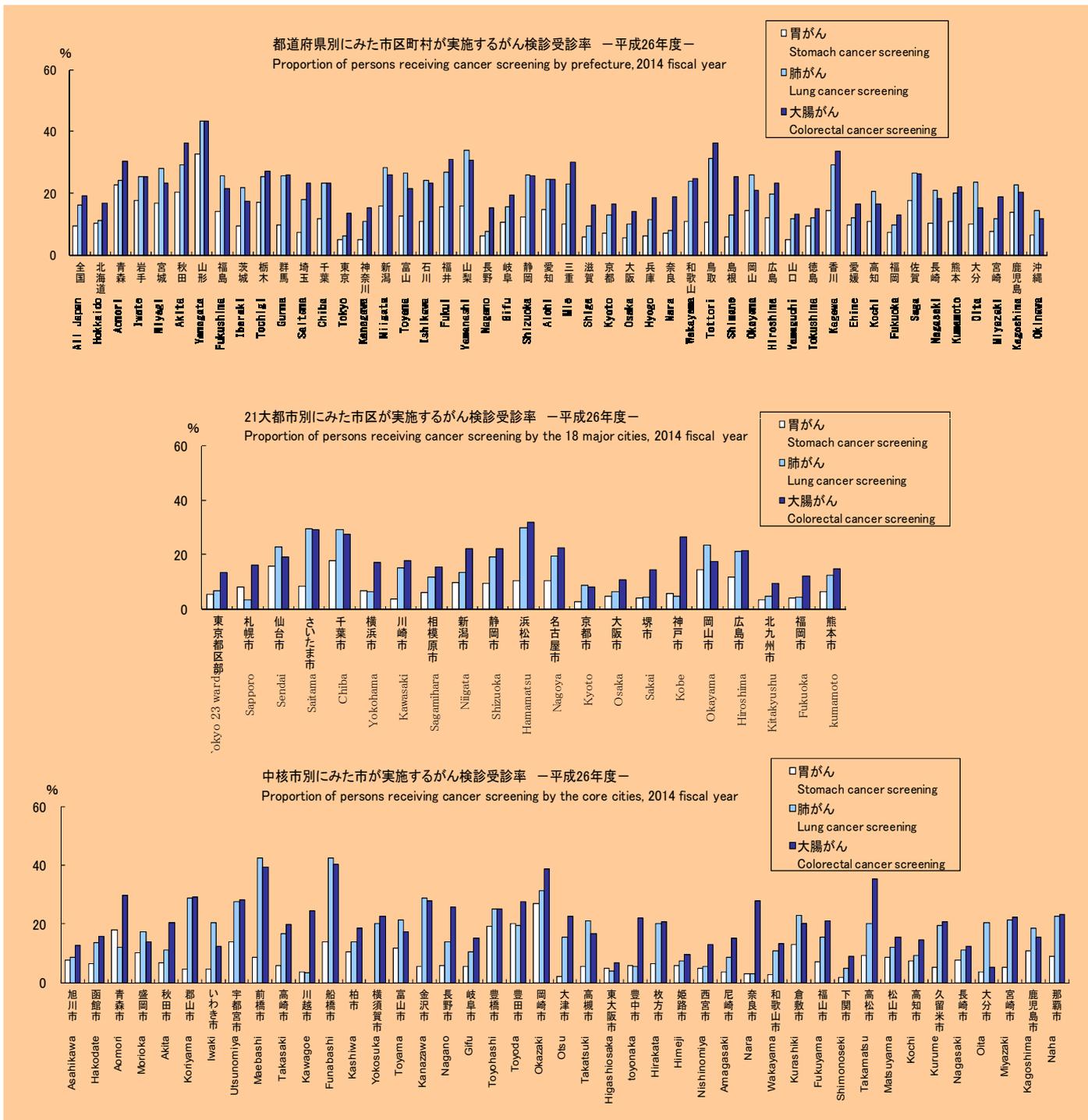
注: 「がん対策推進基本計画」(平成24年6月8日閣議決定)に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳(「子宮頸がん」は20歳から69歳まで)とした。平成25年度報告から、この対象年齢にあわせて算出するとともに、平成24年度以前の報告についても算出し直している。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

市区町村の実施する「がん検診」の受診率は、胃がん検診が少ない傾向

4-2 都道府県-21大都市-中核市別にみたがん検診受診率 ー平成26年度ー

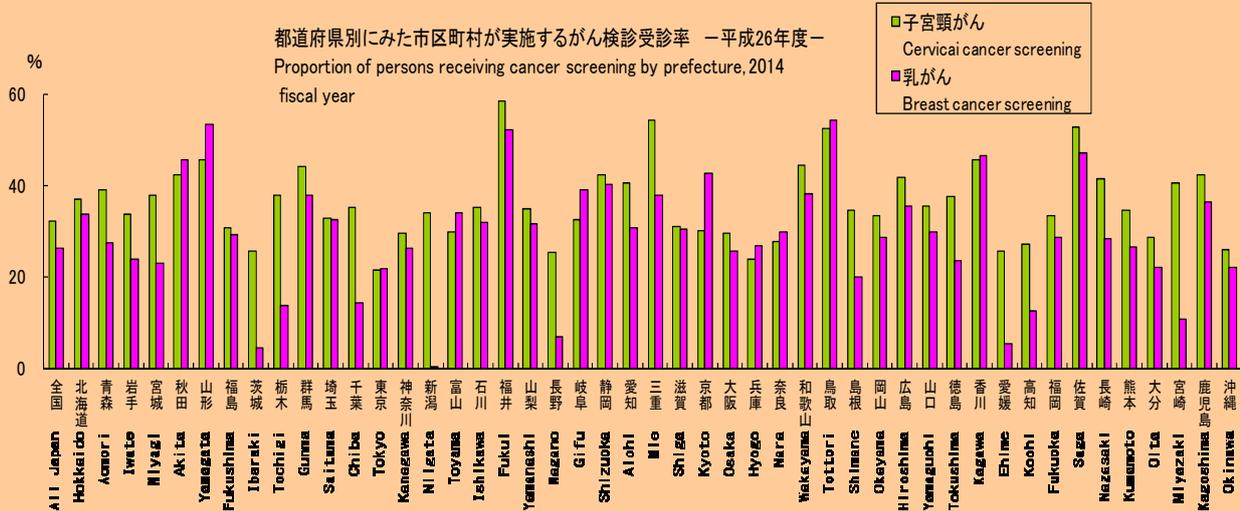
Proportion of persons receiving cancer screening by municipality, fiscal year 2014



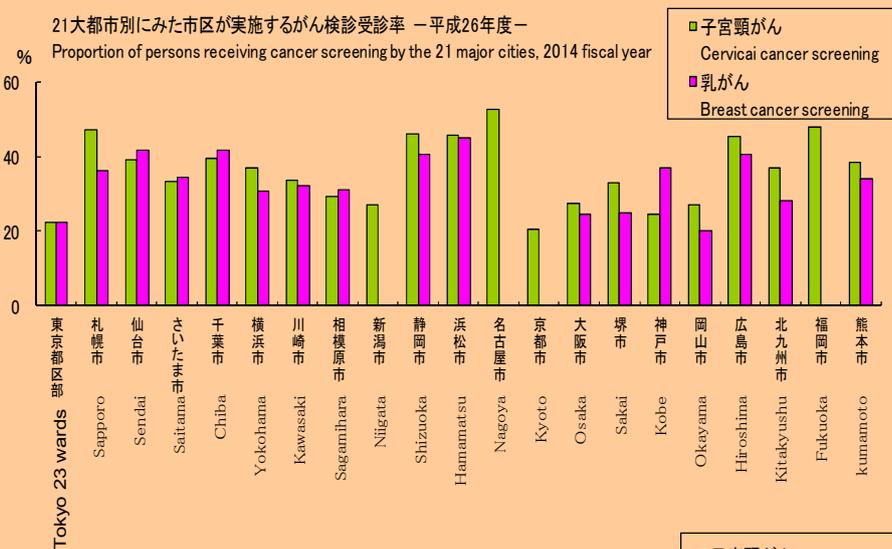
「子宮頸がん検診」及び「乳がん検診」のグラフは次頁に掲載

(地域保健・健康増進事業報告)
 (Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

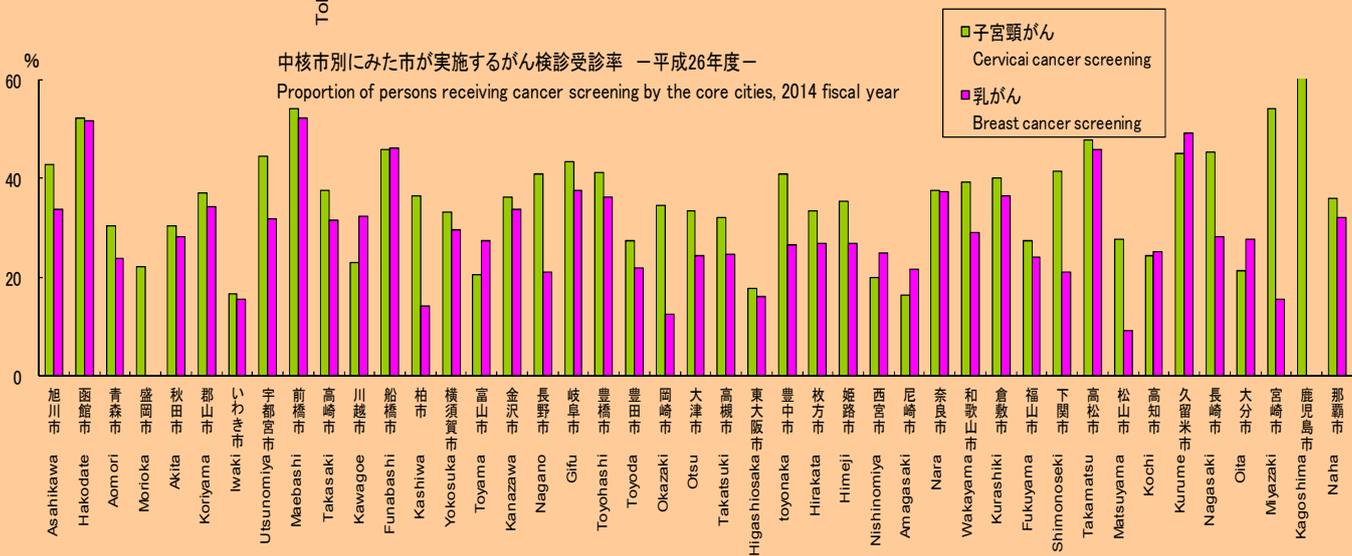
都道府県別にみた市区町村が実施するがん検診受診率 —平成26年度—
Proportion of persons receiving cancer screening by prefecture, 2014
fiscal year



21大都市別にみた市区が実施するがん検診受診率 —平成26年度—
Proportion of persons receiving cancer screening by the 21 major cities, 2014 fiscal year



中核市別にみた市が実施するがん検診受診率 —平成26年度—
Proportion of persons receiving cancer screening by the core cities, 2014 fiscal year

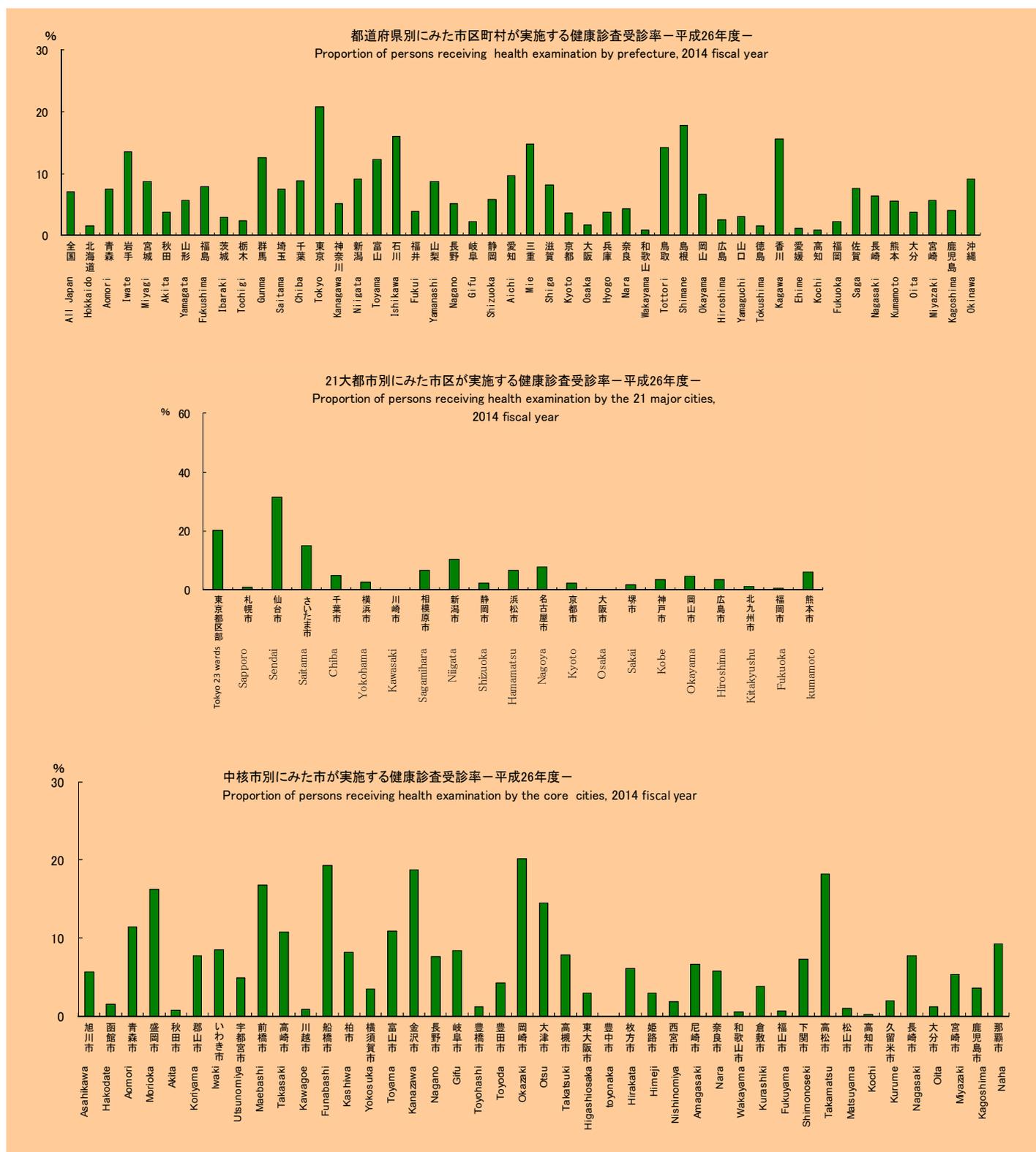


注:「がん対策推進基本計画」(平成24年6月8日閣議決定)に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳まで(「子宮がん(子宮頸がん)」は20歳から69歳)とした。
(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

市区町村が実施する健康診査の受診率には自治体によってばらつきがある

4-3 都道府県-21 大都市-中核市別にみた健康診査受診率 -平成 26 年度-

Proportion of persons receiving health examination by municipality, fiscal year 2014

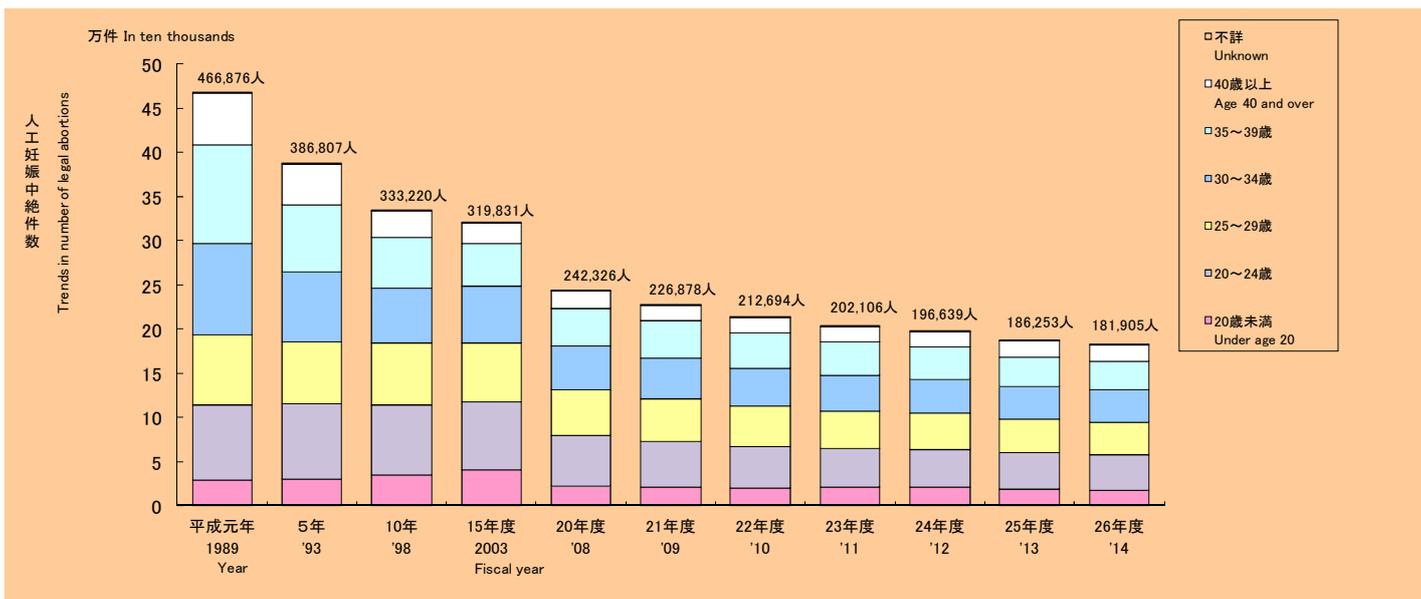


(地域保健・健康増進事業報告)
 (Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

人工妊娠中絶件数は減少傾向

4-4 人工妊娠中絶件数の年次推移 —平成元年～平成26年度—

Trends in the number of legal abortions by age group, 1989 year –fiscal year 2014

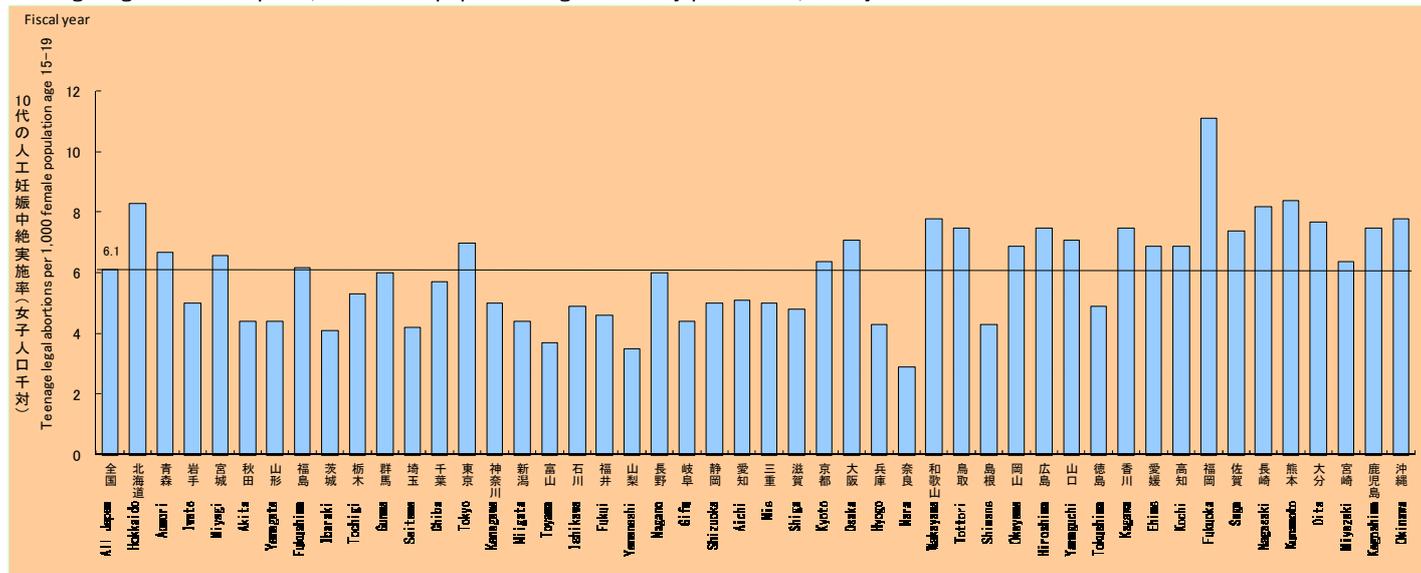


注: 1)「母体保護統計報告」により報告を求めていた平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である。
2)平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

(衛生行政報告例)
(Report on Public Health Administration and Services)

4-5 都道府県別にみた10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千対) —平成26年度—

Teenage legal abortions per 1,000 female population age 15-19 by prefecture, fiscal year 2014



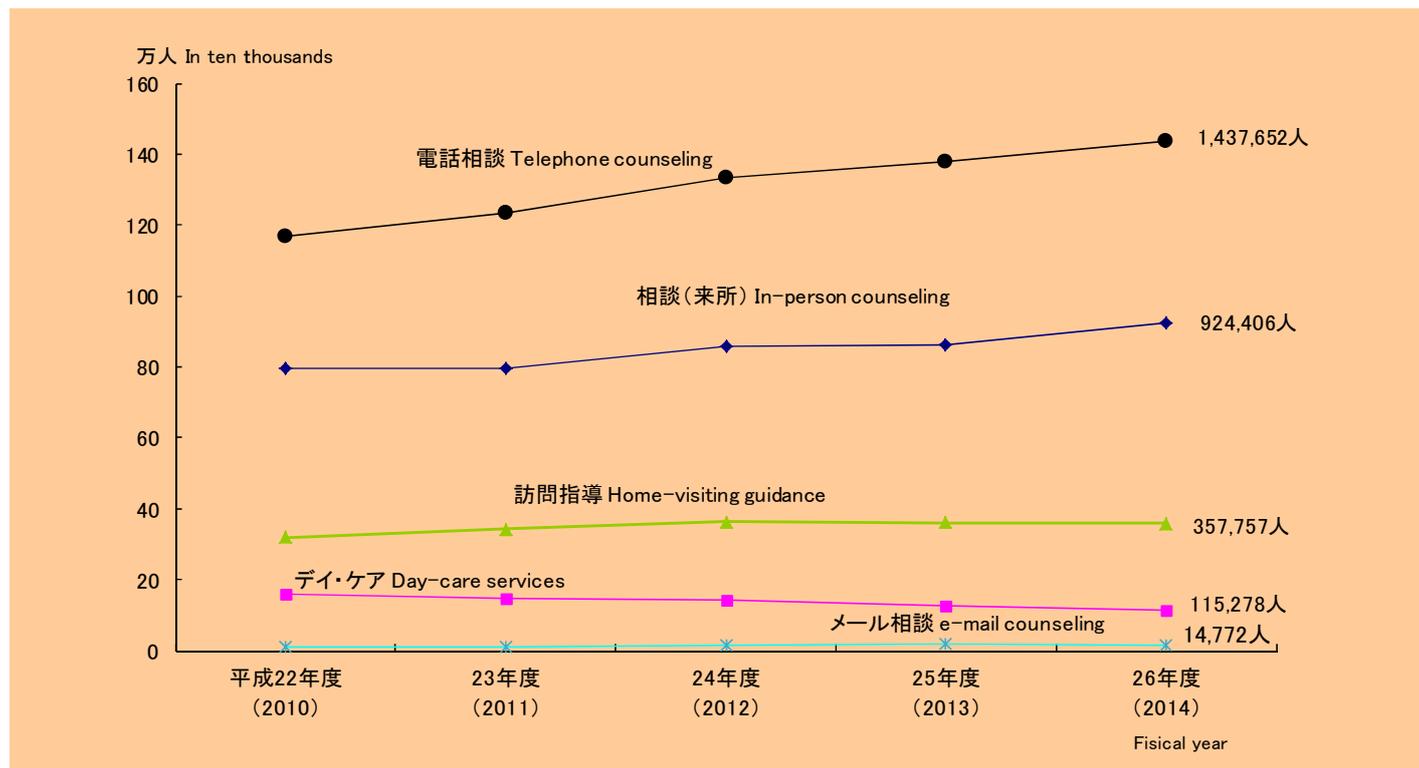
注: 実施率は、15～19歳の女子人口千対。(15歳未満の人工妊娠中絶件数を含む。)

(衛生行政報告例)
(Report on Public Health Administration and Services)

精神保健福祉相談等は「電話相談」が年々増加

4-6 精神保健福祉相談等の内容別にみた被相談延人員の年次推移 —平成22年度～平成26年度—

Trends in the total number of clients for mental health and welfare counseling, fiscal year 2010–fiscal year 2014

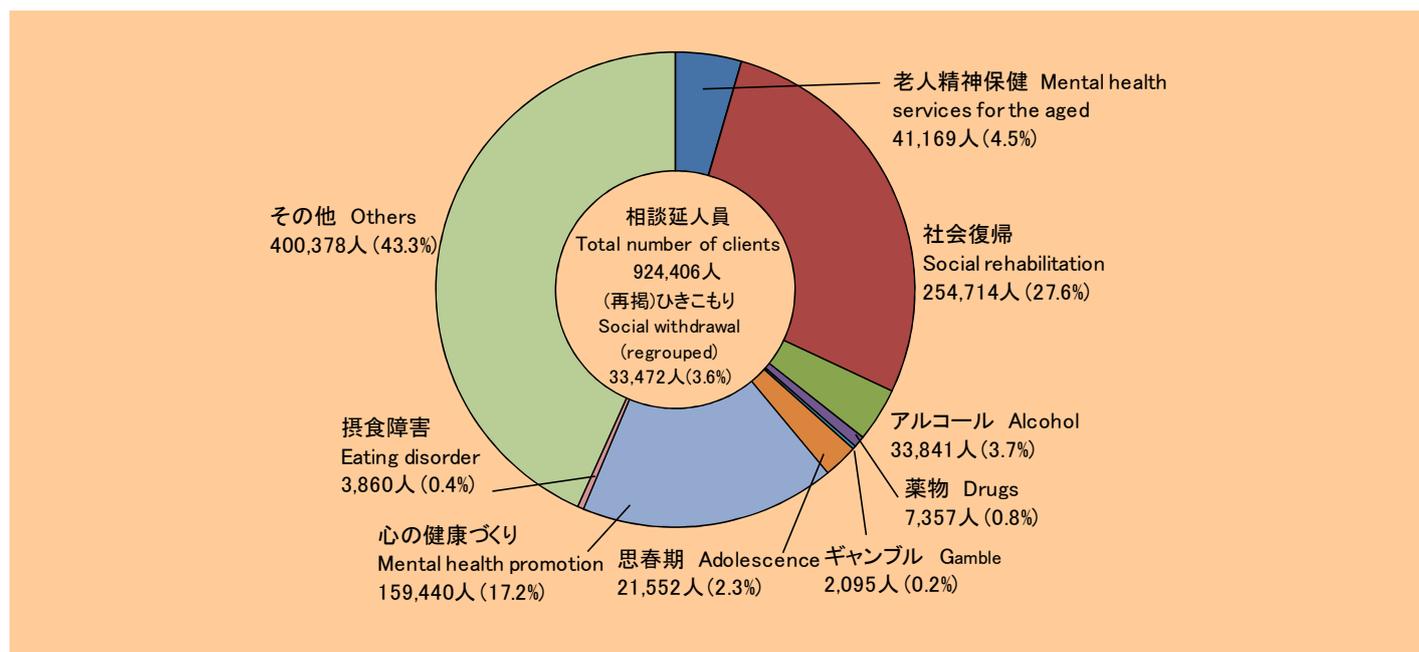


注: 1) 保健所及び市区町村における精神保健福祉の相談等延人員である。

2) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。
(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

4-7 精神保健福祉の相談の内容別延人員 —平成26年度—

Total number of clients of mental health and welfare counseling by subject matter, fiscal year 2014



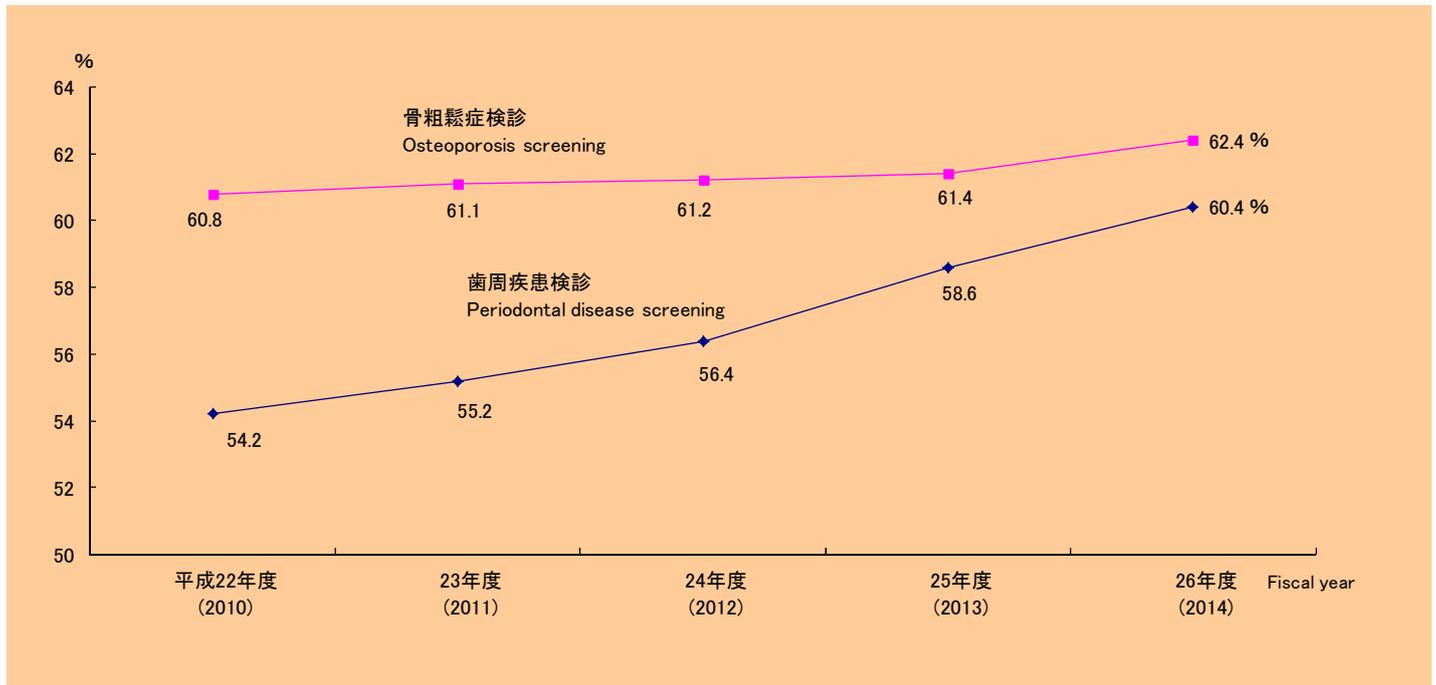
注: 保健所及び市区町村における精神保健福祉の相談の内容別延人員である。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

「骨粗鬆症検診」の市区町村の実施率が前年度に比べて上昇

4-8 市区町村が実施する歯周疾患・骨粗鬆症検診の実施率の年次推移 —平成22年度～平成26年度—

Trends in the proportion of municipalities providing periodontal disease screening and osteoporosis screening, fiscal year 2010–fiscal year 2014



注: 1) 検診実施率 = (実施市区町村数 / 全国市区町村数) × 100

2) 「歯周疾患検診」は、当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳、50歳、60歳及び70歳の者を対象として行う問診及び歯周組織検査をいう。

3) 「骨粗鬆症検診」は、当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象として行う問診及び骨量測定をいう。

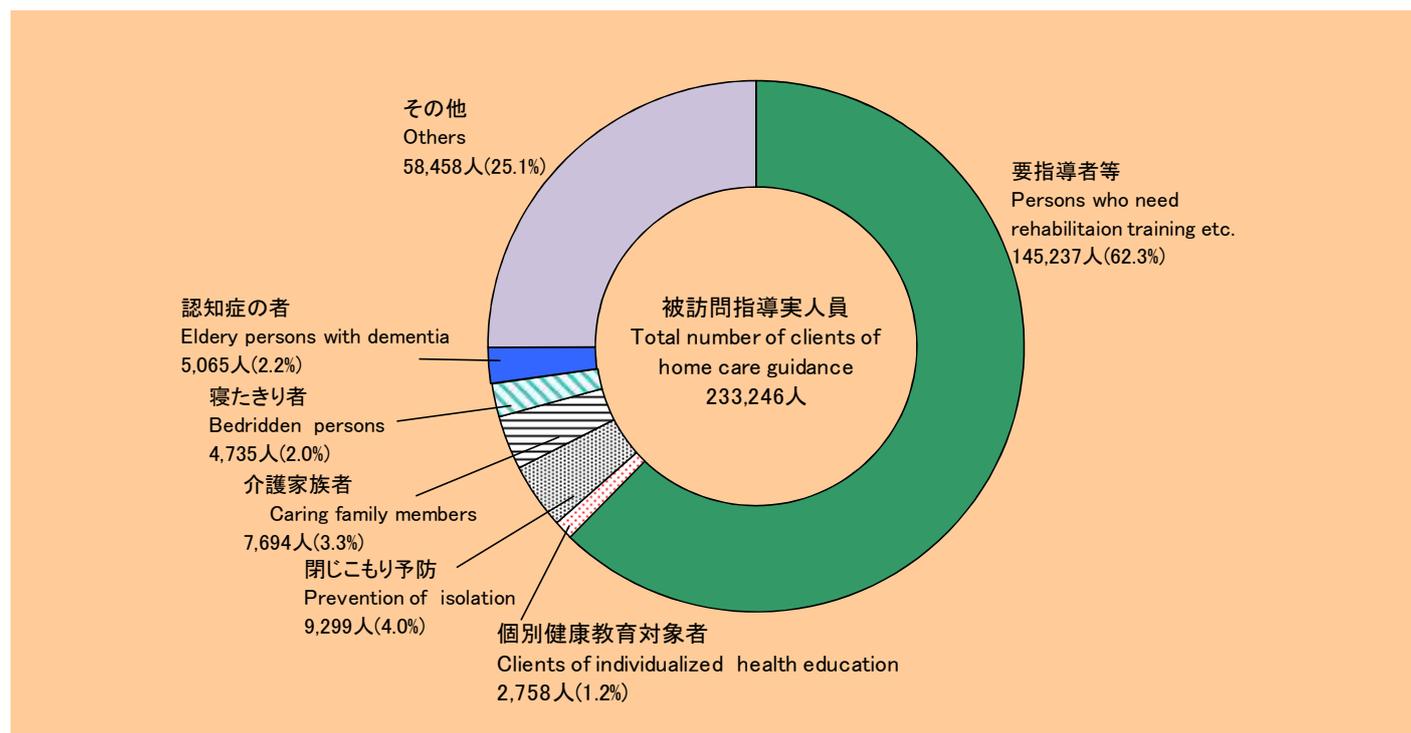
4) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯舘村、会津若松市)が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

訪問指導の対象者は、「要指導者等」が最も多い

4-9 訪問指導の対象者別にみた被訪問指導実人員 —平成 26 年度—

The total number of clients of home care guidance by subject matter, fiscal year 2014



注:1)「訪問指導」は、当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳から64歳までの者を対象とした、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者について、保健師その他の者を訪問させて行われる指導をいう。

2)「要指導者等」とは、生活習慣病改善のための指導が必要な者をいう。

3)「閉じこもり予防」とは、介護予防の観点から支援が必要な者で、健康管理上訪問指導が必要と認められた者をいう。

(地域保健・健康増進事業報告)

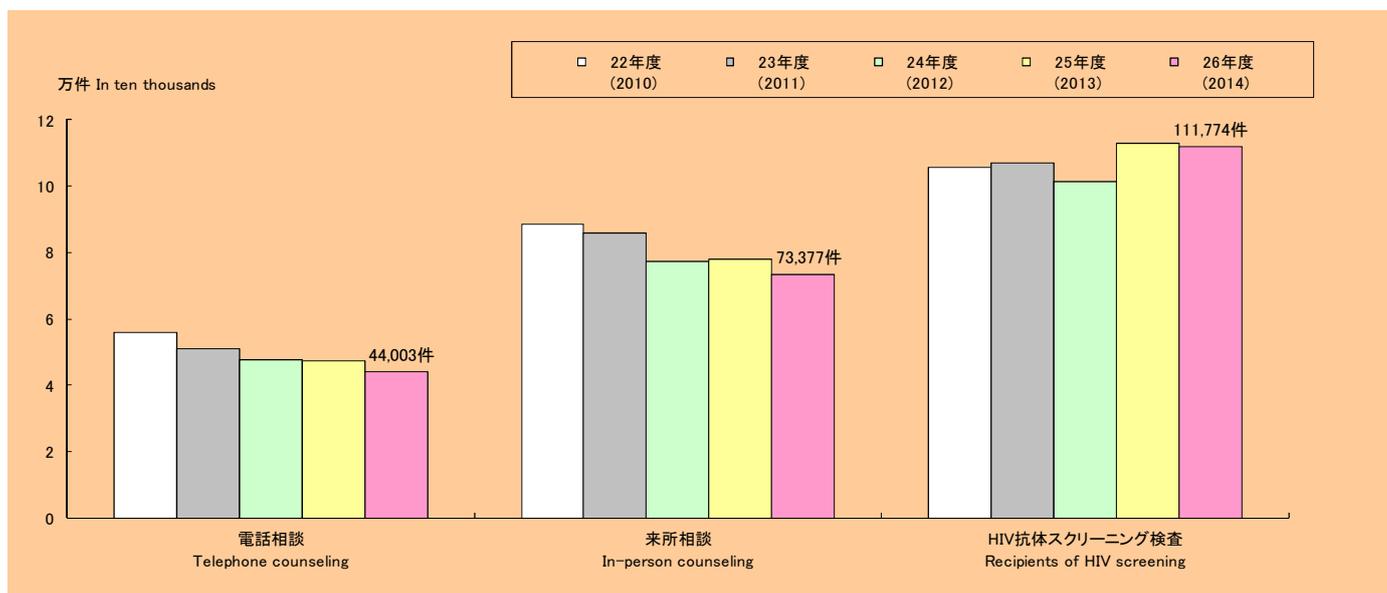
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

HIV 抗体スクリーニング検査受診者は前年度より減少

4-10 保健所におけるエイズに関する相談・HIV 抗体スクリーニング検査状況の年次推移

—平成 22 年度～平成 26 年度—

Trends in the total number of clients for AIDS counseling and recipients of HIV screening in public health centers, fiscal year 2010–fiscal year 2014

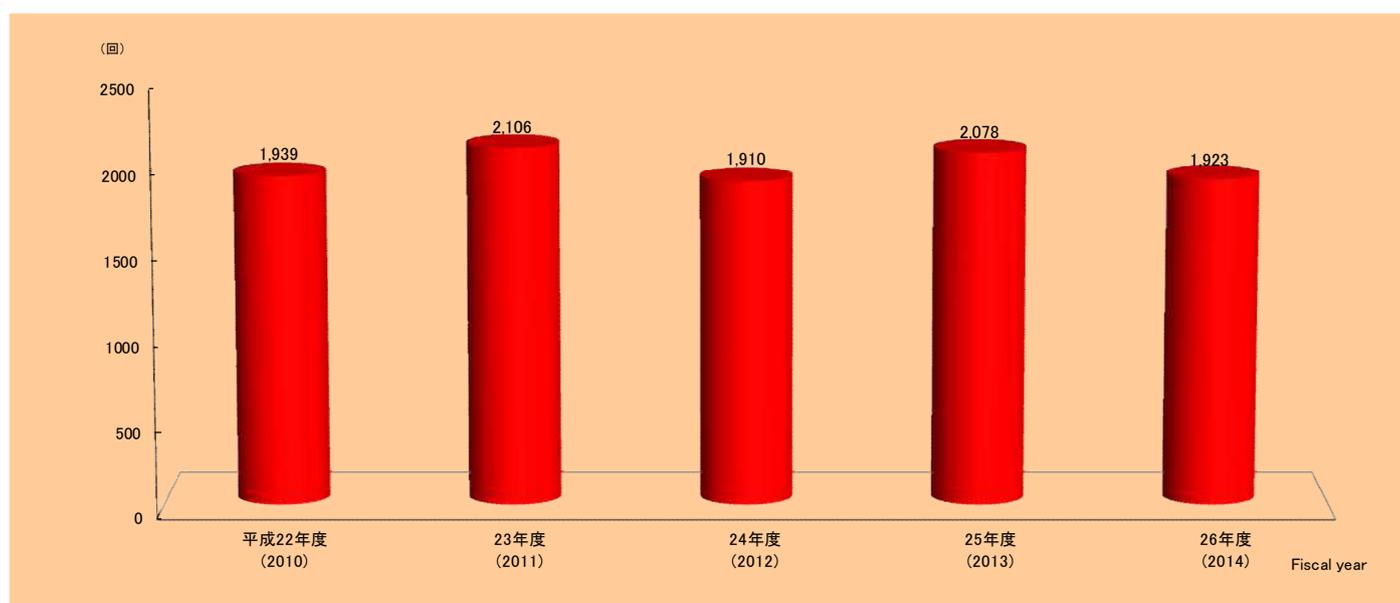


注:平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の保健所が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

4-11 保健所におけるエイズに関する 衛生教育開催状況の年次推移 —平成 22 年度～平成 26 年度—

Trends in the total number of health education programmes for AIDS in public health centers, fiscal year 2010–fiscal year 2014



(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)